

DOWAグループは、社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、取り組んでいます。

Governance

CSR方針

- 開かれた会社、透明感のある会社を目指す
- 国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める
- CSRに配慮した調達を行う

重点施策

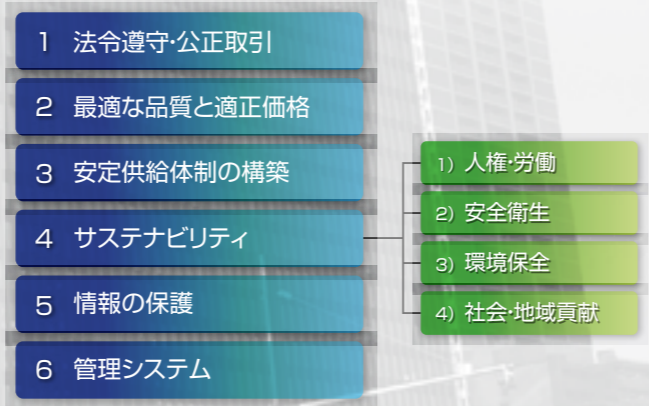
CSR調達推進

DOWAグループでは、持続可能な社会に貢献する企業として、環境、人権、労働慣行などさまざまな社会課題の解決に向け、パートナーであるお取引先にもご協力いただき、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを推進しています。

DOWAグループのCSR調達「Q・C・D+S(Sustainability)」

素材メーカーであるDOWAグループは、サプライヤーの立場で自社のCSRを推進する一方、お取引先に対してもCSRの取り組みを要請しています。当社のCSR調達の特徴は、Q(品質)・C(コスト)・D(納期)といった従来型の調達に「S(Sustainability:持続可能性)」を加えたことにあります。この「S」は、人権への配慮や環境保全などの社会的責任に対する取り組みを意味しています。

2014年に策定した「CSR調達ガイドライン」は、調達部門を通じてお取引先に配布すると同時に、グループ内での理解と浸透を図るため、各地域の調達担当者や事業会社を訪問し、CSR調達を巡る状況や当社方針の考え方などについて説明を行っています。また、海外事業所への周知を目的として、英語・中国語・タイ語でも発行しています。



活動の進捗状況

企業統治分野における2015年度の活動状況と、2016年度の計画は以下のとおりです。

2015年度 実績

企業統治重点施策	取り組み	目標	評価	主な実績
内部統制、ガバナンスの強化	● 内部統制ハンドブック作成	同左	○	作成およびグループ各社に配布
	● 国内外定期的教育の実施	国内外10回	○	国内：10回 海外：6回
コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	● 内部統制コンプライアンス教育の強化	説明会実施率100%	○	各拠点における説明会実施率100%
	● BCPの実効性強化	同左	○	整備状況アンケートと各社のヒヤリング実施
CSR調達推進	● サプライヤーアンケートの実施	主要100社	○	主要サプライヤー107社に配布、回収率90%
	● サプライヤーCSR監査	実施	○	フィードバックの実施 2社実施

2016年度 取り組みと目標

内部統制、ガバナンスの強化	内部統制ハンドブックの展開	➡	経営幹部層・担当者への説明会参加者数140人以上 翻訳版の配布
コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	国内外各社の内部統制活動の支援	➡	国内外10社
CSR調達推進	サプライヤーCSR監査 CSR監査手順書の作成	➡	6社以上 同左

CSRセルフチェックと訪問確認

2015年度は、CSR調達ガイドラインに基づくセルフチェックリストを作成し、お取引先の自己診断を開始しました。資料の重要度、購買金額などから選定した主要取引先107社に配布し、約90%を回収しました。評価結果については、フィードバックレポートを送付し、取り組みが不十分と考えられる項目があるお取引先には、より積極的に取り組んでいただけるよう要請しました。

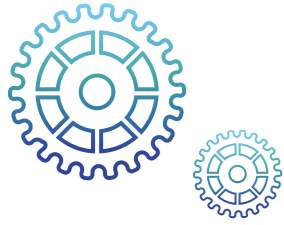
また、事業上特に重要なお取引先へは訪問確認を実施しました。2015年度は2社を訪問し、セルフチェックの結果をもとにヒヤリング、書類確認、工場視察を行いました。この結果、保護具着用や救急用品の管理など「安全衛生」に関わる指摘事項がいくつか見受けられ、改善をお願いしました。訪問確認は、CSR部門、調達部門で構成した監査チームが行いますが、対象となる資料を使用する当社工場の担当者もチームに参加することで、お取引先との信頼関係の強化とCSR調達活動のさらなる社内浸透を図っています。

今後の取り組み

今後も年1回のセルフチェック調査と訪問確認を継続し、評価のフィードバックとサポートなど、お取引先とのコミュニケーションを図り、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを推進します。また、新規のお取引先には「CSR調達方針」への理解と実践をお願いしていくとともに、お取引先の方々に当社のCSR調達活動が理解と信頼を得られるよう、自社のCSRレベルの向上にも取り組みます。2016年度は、セルフチェックリストの回収率向上のためのアンケートシート改訂や監査の手順化などを行い確実な運用を進めていきます。

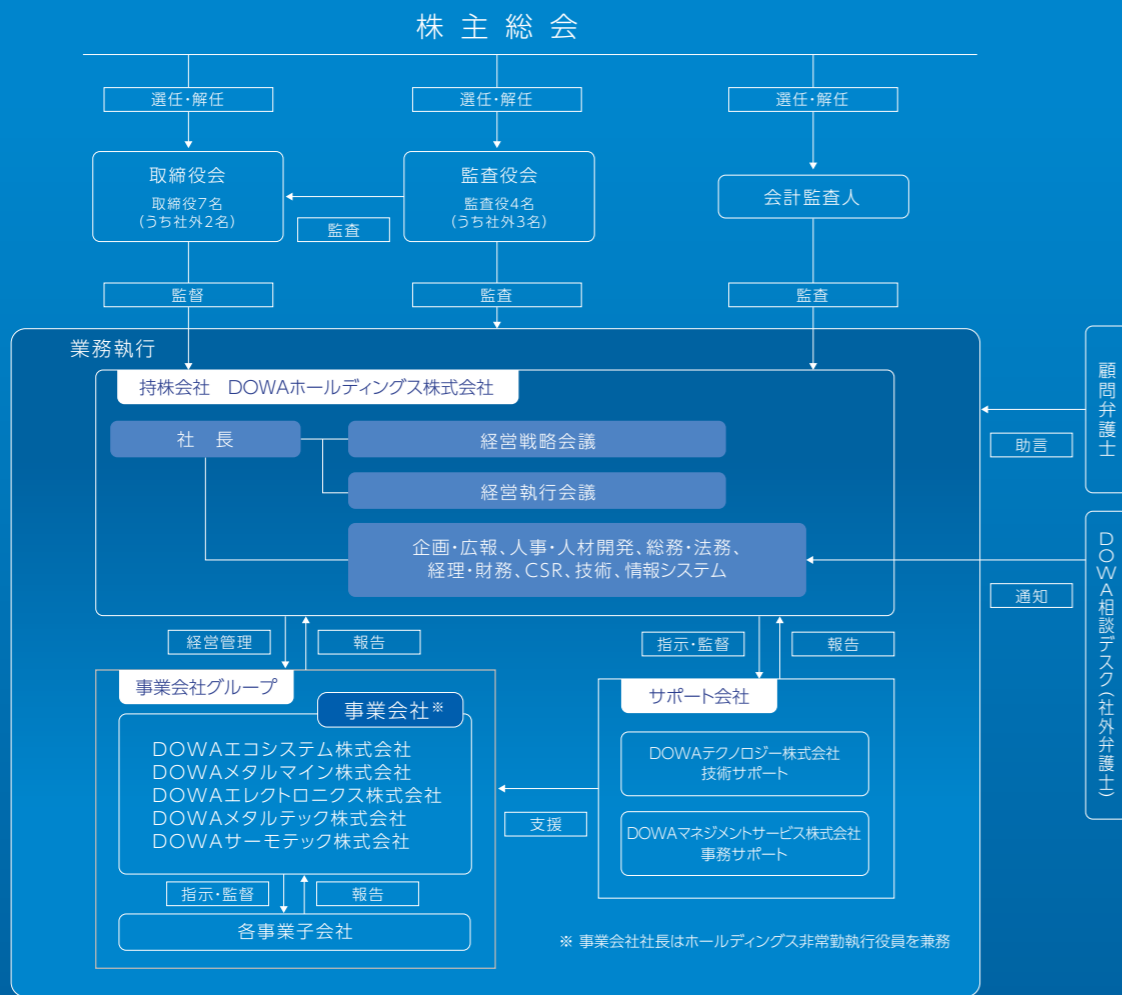


Web CSR調達方針
http://www.dowa-csr.jp/about/csr_procurement.html



コーポレート・ガバナンス体制

DOWAグループでは、健全かつ効率的に組織を運営すると同時に、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を導入して事業部門を子会社に分離しています。また「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、健全な企業経営を保証し、経営の品質と効率を高めるとともに、透明性の高い開かれた経営の実現に努めています。



2016年3月現在

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数 うち、社外取締役の人数	7名(定款上の員数:13名) 2名(うち1名を独立役員に指定)
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
監査役の数 うち、社外監査役の数	4名(定款上の員数:5名) 3名

原則として、取締役会並びに執行役員を含む経営執行会議を毎月1回開催し、情報共有を図っています。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性確保と効率化を図っています。

内部統制活動

DOWAグループではコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、ホールディングス(持株会社)とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動において各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制に合わせた効果的かつ効率的な内部統制を図っています。

内部監査

DOWAグループが定める内部監査規則に基づく内部監査は、会計監査や法務監査、安全環境監査など企業活動全般に関わり、CSR部門および各関連部門とグループ各社の連携のもと、実施しています。また、監査結果については取締役、監査役および関係部署に報告しています。

2015年度は、内部統制の強化の一環として国内7拠点で説明会、14社で内部監査を実施し、海外は北米・東南アジア・中国の15社において内部監査を実施しました。

<http://www.dowa.co.jp/ir/library/annual.html>

リスクマネジメント

DOWAグループでは、企業理念の実現、経営計画を達成する上で阻害要因となるリスクを適切に管理し、社会的責任を果たし、かつ持続可能な企業価値の向上に資することを目的として、リスクマネジメントに取り組んでいます。グループを取り巻くリスクのうち、「事業リスク」は取締役会等が、「CSRリスク」はCSR部門が各部門と連携して対応します。

事業継続計画(BCP)の取り組み

DOWAグループでは、大規模地震や台風、集中豪雨による洪水などの自然災害に対応する事業継続計画(BCP)を地域・事業所別に策定し、非常時における事業活動継続のためにリスクを回避する取り組みを行っています。定期的にBCPの見直しを実施しており、2015年度は24社の事業子会社がBCPの想定対象や対策について見直しを行いました。

また、年1回、防災訓練を実施し、全社、事業会社、事業部の各階層における緊急対策本部の立ち上げ、従業員の安否確認、各緊急対策本部間の被害状況の報告連絡といった初動対応能力の維持・向上を図っています。

サプライチェーンにおけるBCP策定調査

B to Bビジネスを主とするDOWAグループにとって、サプライチェーンの途絶は納入先であるお客様の生産・販売へ与える影響が大きい。CSR調達を通じて、主要なお取引先には災害発生時の速やかな事業復旧・継続に関するBCPの策定状況を確認しています。未策定のお取引先には、取り組みの重要性をご説明し、BCP対策の強化をお願いしています。

相談窓口

企業活動に伴うリスクの早期発見を促し、従業員にとってより安心で快適な職場環境を目指すため、顧問弁護士に直接相談できる「DOWA相談デスク」を設けています。通報等に関する秘密保持と通報者が不利益な扱いを受けないことが保証されており、イントラネットやポスターなどを通じ周知しています。また、お取引先や協力会社とのより健全なパートナーシップを構築するため、社外にもこのDOWA相談デスクの窓口を開放し、お取引先や協力会社の従業員も利用できるようにしています。窓口では、寄せられた相談や意見に関わる秘密を守り、迅速かつ適切に対応しています。



政府・自治体・産業界との関わり

DOWAグループは、政府や産業界における審議会やフォーラムに参加し、社会課題の解決に向けた提案や施策の検討、法制度の制定・見直し、国際的な連携など、公共政策に関する活動を推進しています。

参画例

DOWA ホールディングス代表取締役社長 山田 政雄

2013年2月～ 環境省 中央環境審議会 委員

2012年12月～ (社)日本経済団体連合会 環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長

日本および各国の政府機関が開催する国際会議などに積極的に参加し、産業界の立場から各種政策策定に貢献しています。

国際機関・国際コンソーシアムへの参画

DOWAグループは、2009年より国連が提唱する企業の自主行動原則である「グローバル・コンパクト」に参加しています。社会の持続的発展に向けて、グローバル・コンパクトの掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を尊重し、確実に実践していくよう取り組んでいます。

CSR調達方針やガイドラインなどの策定においても、人権の尊重や児童労働の排除など、グローバル・コンパクトの原則を反映させています。

グローバル・コンパクトの10原則

- 人権
 - 1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
 - 2 人権侵害に加担しない。
- 労働
 - 3 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
 - 4 あらゆる形態の強制労働を排除する。
 - 5 児童労働を実効的に廃止する。
 - 6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
- 環境
 - 7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
 - 8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
 - 9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
- 腐敗防止
 - 10 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン <http://www.ungcnj.org>

コンプライアンス

DOWAグループにおいて、「遵法」については、企業経営の基本を成すものと位置付け、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、内部統制の強化や教育を核とした対策に取り組んでいます。

また、DOWAグループ各社が毎年の内部監査(法令監査)に対応することにより、コンプライアンスに対する意識の向上を図っています。

人権への取り組み、腐敗防止

DOWAグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則のもと、国籍、人種、民族、宗教、性別、年齢、障がいなどによる不当な差別や児童労働、強制労働を禁じ、腐敗防止に取り組んでいます。人権の配慮状況については、海外事業所を含む事業子会社に対し毎年アンケート調査を実施し、現状把握に努めています。

2015年度は、インドの事業子会社 4 工場を訪問し、現地視察とヒヤリングを実施しました。いずれも人権への取り組みを進めており、とくに児童労働についてはその雇用を禁止する方針に基づき、実際に行われていないことを確認しました。

また、腐敗防止に関しては、内部統制ハンドブック説明会において、事例を用いた説明や腐敗防止策をグループワークで議論する取り組みを実施しました。



TOPICS 紛争鉱物フリー製錬所認証取得

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される金、タンタル、スズ、タングステンのうち、当地における武装勢力や反政府組織の資金源になっているものを指しています。アメリカでは「ウォールストリート改革および消費者保護法」(通称ドッド・フランク法)において、米国上場企業は自社商品に人権侵害等の不正に関わる「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されています。数ある製品の部品や部材に含まれる鉱物を、最上流の鉱山まで辿る調査は簡単ではありません。このため、電子業界のCSR推進団体であるEICCとICTセクターで持続可能性を推進するGeSIでは、最も上流に近い製錬所を監査し「紛争フリー製錬」として認定するプログラム(CFS認証制度)を実施しています。

DOWAグループでは、複合リサイクル製錬所である小坂製錬で2012年に金、2014年にスズの認証を、貴金属リサイクル(二次精錬)を行うエコシステムリサイクリングでは2013年に金のCFS認証を取得して以来、毎年認証を更新し続けています。CFS認証のプログラムでは、独立した第三者機関が、製錬/精製業者の調達材料の分析プロセス、調達先の決定方法、リサイクル材料の定義の適切性などを現地監査と文書確認を通じて検証し、取り扱うすべての鉱石・原料が紛争フリーの鉱山、採掘場から採取されたものか、もしくはリサイクルに由来する材料かどうかを判断します。

当社は、今後もお客様に安心して人権侵害のおそれのない紛争フリーの金とスズをご利用いただけるよう、リスク管理や取引先のモニタリング、社内教育などを推進し、CFS認証維持に努めます。

